

気づいて！つないで！見守ろう！



～消費者被害防止のために～ 平成30年度VOL.2

消費者安全確保地域協議会設置しませんか



Economic Trends

発表日：2018年8月28日(火)

認知症患者の金融資産 200兆円の未来

～2030年度には個人金融資産の1割に達すると試算～

単純に人口で割り返すと新潟県分は約4兆円！

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 星野 卓也 (Tel: 03-5221-4547)

(要旨)

- 日本の家計金融資産の多くは高齢者が保有している。今後、団塊世代の後期高齢者入りをはじめ、高齢者の更なる高齢化が進んでいく。認知症の有病率は年齢を重ねるにつれて顕著に高まる。このため将来的に、認知症患者の保有する金融資産が膨らんでいくことが予想される。
- 関連データをもとに、認知症患者の保有する金融資産額を試算した。その額は、1995年度末時点の49兆円から、2005年度末時点には101兆円、2017年度末時点には143兆円と試算される。また、将来2030年度時点では215兆円に達するとの結果になった。家計金融資産全体に占める割合は上昇が見込まれ、2030年度には10.4%と1割に達する見込みだ。
- 認知症患者の金融資産増加によって、高齢者消費の停滞、リスクマネーの供給減、特殊詐欺など関連犯罪の増加などが懸念される。成年後見制度の利便性、信頼性向上のほか、生前贈与を促進する税体系の整備などを通じて、若年層へ金融資産をシフトさせていく取組が求められよう。

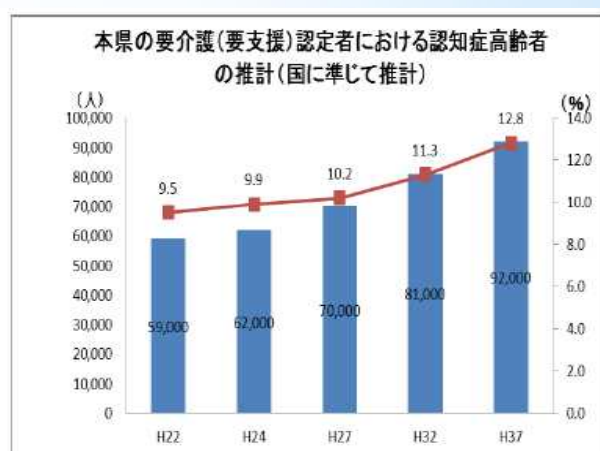
以下、略(※下線、吹き出しは消費者行政課が加筆)

ここでは成年後見制度の利用についても触れられていますが、制度の利用はなかなか進みません。市民の財産を守る取り組みとして、消費者安全確保地域協議会の設置も検討してみたいはいかがでしょうか。

県内の認知症高齢者数(推計)

- 平成24年 約62,000人
(高齢者人口の9.9%)
- 平成37年 約92,000人
(高齢者人口の12.8%)

→年々、増加見込み



(出典：新潟県高齢者地域ケア推進プラン)

県担当者が説明に伺いますので、お気軽にお問い合わせください。

【県消費者行政課】 電話025-280-5135

また、消費者安全確保地域協議会の設置に向けた市町村支援の取組として、弁護士等の講師派遣を行っています。希望される場合は、下記へお電話ください。

【消費生活ネットワーク新潟】 電話025-285-8916

次号では成年後見制度利用状況等についてお伝えします。